

# 「新型コロナウイルス感染症拡大期における受診意識調査」について (説明資料)

2020年11月5日

# 調査の概要

健保連は今年9月に、新型コロナウイルス感染症の拡大期において、国民の医療機関へのかかり方をはじめ、自身の体調や意識などにどのような変化があったのかを広く把握するため、全国の20代～70代の男女4,623人を対象としたwebアンケート方式による意識調査を実施した。

アンケート結果から、コロナ禍のなか、通院や受診を抑制した回答者の多くは、体調不良を感じることなく生活することができた。特に、医薬品の長期処方や電話・オンライン診療の活用、また市販薬の服用などで対応した方にその傾向が強いことなどがわかった。

\*webアンケートの対象者の定義および内訳は以下のとおり

「持病あり」群＝2019年12月(新型コロナ感染拡大以前)時点で、持病(けがを除く)の治療のために、医療機関に定期的に通院していた方→3,500人

「持病なし・体調不良あり」群＝「持病あり」群に該当せず、かつ2020年2月(新型コロナ感染拡大以降)に、医療機関の受診を検討するような体調不良を経験した方→1,123人

## 主な調査内容

○外来受診の状況(「持病あり」群、「持病なし・体調不良あり」群)

○入院・手術の状況

○同居者(14歳以下の児童、65歳以上の高齢者)の受診等の状況

○健康診断の受診状況、健康・医療に対する意識

○オンライン診療に関する意識 一等

※最終報告書は12月発行を予定

(※本文中の合算値は、端数処理の関係上、図表中の合計値と合わない場合がある)

## 2. 調査結果のポイント

### 【「持病あり」群】

1. 緊急事態宣言下に通院を抑制(頻度減+通院とりやめ)した方は全体の24.7%。「かかりつけ医」がいる方は、より低い傾向(20.3%)にある(速報版4～6ページ)
2. 通院抑制した方の体調変化は、69.4%が「特に体調が悪くなったとは感じない」と回答した。長期処方(84.2%)や電話・オンライン診療(80.0%)などで、全体より高い割合を示した(速報版7ページ)
3. 外来受診の手段のうち、「オンライン診療」は1.9%(速報版8ページ)。オンライン診療に対する希望状況は、初診時は34.9%が利用に積極的(とても利用したい+利用したい)なのに対し、再診時では51.0%となり、初診時を大きく上回った。また、全体では、現役世代を中心に高い関心を示す一方、高齢者では低調となった(速報版9～12ページ)

### 【「持病なし・体調不良あり」群】

4. 感染拡大以降、「外来での受診はしなかった」回答者は14.2%だった。「かかりつけ医」がいる方は、より低い傾向(8.2%)にある(速報版13ページ)
5. 受診しなかった方の体調変化は、76.3%が体調悪化を感じない(体調が回復した+特に体調が悪くなったとは感じない)と回答した。市販薬の服用による対処(計87.0%)などで、全体より高い割合を示した(速報版14ページ)

(続き)

#### 【全体】

6. 新型コロナウイルス感染拡大を契機に、病気や健康にかかわる回答者自身の意識変化は、全体の39.2%が「以前に比べ、生活習慣病の予防に関心を持つようになると思う」、23.5%が「以前に比べ、医療機関を受診するかどうかを慎重に考えるようになると思う」などで高い回答割合を示した(速報版15ページ)

### 3.調査結果から見えてくること

#### 【「かかりつけ医」の普及促進】

- ◆ 身近な医療機関を中心とした「かかりつけ医」の普及を促し、患者の継続的な治療や管理を担いつつ、医薬品の適切な長期処方やオンライン診療などの方法を組み合わせ、患者が適正に受診できる仕組みが必要とされている

#### 【セルフメディケーションの促進】

- ◆ 様々な症状に自助努力で一定程度対応できるよう、安全性に配慮したうえで、市販薬(スイッチOTC等)の対象範囲の拡大など、セルフメディケーションの促進が求められている

#### 【オンライン診療の環境整備と推進】

- ◆ 患者のニーズが高いオンライン診療については、対象疾患などの条件や年齢層に応じた利用支援策などの環境を整えつつ、推進することが考えられる

#### 【予防・啓発など保険者機能の発揮】

- ◆ 生活習慣病を中心とした加入者の予防意識の高まりや、ヘルスリテラシーの向上に対応するため、保険者は、予防・健康づくりの更なる推進や適正受診のための情報提供・啓発など、事業主と協力しつつ、保険者機能を発揮することが求められている